

日本の活力の発揮に向けて

平成 26 年 3 月 19 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

人口減少局面においても、日本の活力を維持し、持続的成長を達成していくためには、法人税率の 25%程度への引下げと付加価値生産性の向上が極めて重要な課題である。

I. 法人税収と景気等

景気回復に伴い、課税対象となる個々の企業の所得増加に加え、黒字企業数が増加することで、法人税収は GDP よりも大きく増加する。また、課税所得は需給ギャップに応じて変動するが、長引くデフレの影響により、構造的に縮小した部分も存在する。なお、法人税率と対内直接投資については、税率を下げると増加する関係が残高でも毎年のフローでも見いだせる。

アベノミクスの下では、循環的な景気回復だけでなく、潜在成長力の高まりや、デフレ脱却によって生じる稼働率水準のレベルシフト、繰越欠損金の減少といった構造的な税収の拡大が期待される。25 年度補正後予算においては、景気回復による税収増を織り込んでいるが、税収実績がそれを上回る場合には、構造効果の発現として、税率引下げに還元することが考えられる。

II. 付加価値生産性の向上を実現する成長メカニズム

1. 今後の成長メカニズムのあり方

アベノミクスによって実現しつつある経済の好循環を中長期的な成長に結びつけていくためには、産業活力を削いでいるビジネス・コスト(税負担やエネルギーコスト等)の高さ、雇用システムなど規制・制度の硬直性、企業・産業の新陳代謝の遅れなどを是正するための横断的な取組み(税制改革、規制改革、法人制度改革、技術革新の促進とその成果を事業化・産業化するシステムの構築、コーポレートガバナンスの改革等)が必要不可欠である。

また、日本が迎える人口減少局面では、出生率の回復や労働参加の拡大を見込んでも、成長への労働投入のプラス寄与は見込み難く、量で成長することには限界がある。したがって、依然需給環境によって価格が決まる世界が中心ではあるものの、今後は、「価格を高めることで交易条件を改善し、所得(購買力)を増やしていく」ことが成長メカニズムの最重要課題となる¹。その際、製造業や農林水産業などのモノづくり産業とサービス業は異なる特性を持っており、それぞれの特性を踏まえた成長メカニズムを構築する必要がある。

(1) 製造業等(モノづくり産業)の成長メカニズム ～生産性の上昇が主要な課題～

製造業で、生産されるモノは貿易が可能である。こうした特性を踏まえた成長へのカギは、生産性を高めることである。生産性の上昇が同時に需要の拡大(競争力の向上を通じて輸出等の増加)をもたらす、それにより、賃金上昇だけでなく、就業者数の増加も期待され、経済全体の成長がもたらされる。具体的には、以下のイノベーションが重要。

○ 効率性向上をもたらす改革(設備集約化・新規投資等)とそのための制度改革を通じたプ

¹ 経済財政諮問会議「選択する未来」委員会(第4回)資料によると、出生率が回復し、女性・高齢者の労働参加が図られ、高齢者の労働時間が伸びるケースであっても、潜在 GDP 成長率に対する労働投入寄与度は 2031-2060 年平均で▲0.3%とマイナスとなる。

ロセス・イノベーションの促進

- ただし、労働力・環境・エネルギー制約等の存在を考慮すれば、製品の価値・価格の向上をもたらすプロダクト・イノベーションの実現、それを実現する人材育成、新製品の開発を促す規制改革、知的財産の適切な保護等も重要に

(2) サービス産業の成長メカニズム ～価値の高い新サービスの開発が不可欠～

大半のサービスは、生産と消費が同時に行われるため貿易が困難である。従って、市場規模が地域的に制約されて、生産性の向上が需要を拡大する効果は限定的となり、それだけでサービス業全体が成長することはできない。こうした特性を踏まえると、以下の対応が重要。

- 潜在需要に応える価値のある新サービスを生み出すことが製造業以上に重要。それを促す規制改革等(公共データを活用したビジネス、農業の6次産業化、容積率・建築基準の緩和、健康産業等)が不可欠。同時にIT化の促進が重要。
- 海外需要が取り込める観光、金融サービス、高度情報活用産業等の競争力強化を通じた成長の促進
- サービスの質の高さを背景に拡大しているコンビニや宅配事業などの海外進出の促進(生産拠点の代替が生じる製造業と異なり、空洞化する懸念が少なく、将来は海外所得受取拡大に資すると考えられる)

2. エネルギー・資源コストへの対処

我が国でビジネスコストの変動の大きな部分を占めるエネルギーコストは上昇しており、各国との間の競争条件に大きな格差²が生じており、新興国の需要増等を反映し、エネルギー価格は今後も上昇が見込まれている。このような状況下で、エネルギー・資源コストの動向と我が国経済に与える影響を注視しつつ、安価で安定的なエネルギー供給の確保に向け、政策の方向性は、以下を基本とすべき。

- 徹底した省エネルギーの推進(「省エネバリア」³の克服、省エネを促す規制改革、部門別省エネ目標の設定等)
- 省エネ・再エネ等のための革新的な技術開発の推進、これらの国際展開
- エネルギー安全保障の確保(多様化、多角化)
- 電力については、ビジネスコストの低廉化・安定化の観点から、固定価格買取制度の見直しや電力システム改革に伴う競争環境整備などの供給コスト構造改革、安全性が確認された原発の再稼働及びエネルギーミックスを含む、電力需給の将来像の提示

3. 企業の価格設定行動に見られる変化

生産性を高めるには、エネルギー等の投入コストだけでなく、販売価格の設定も重要。我が国企業の輸出品は、これまで、為替が円安方向に変化すれば、現地販売価格を引き下げて販売数量を増やそうとする行動、つまり、薄利多売により利益を追求する傾向があった。そのことは、輸出品の市場構造や製品の特性を踏まえた最適戦略であれば問題ではないが、マクロ的には、交易条件の悪化をもたらすこともあった。

他方、今次の円安局面における価格設定をみると、安易に引き下げるのではなく、単位当たりの利幅(付加価値)を確保し、円安メリットを享受する企業行動がみられる。こうした変化を知ること、より適切な制度改革やマクロ経済運営を図る上での一助とすべきである。

² 電力：これまでも諸外国比で高かった産業用電力料金は、原燃料の高騰に加え、原発停止や再生可能エネルギー賦課金の負担もあって上昇し、米国の3倍程度。

³ 「省エネバリア」とは、一見経済合理的と考えられる省エネルギー対策の実施を妨げる、省エネルギー機会の情報が不完全、関連主体間のインセンティブの不一致、資金調達の問題等の非経済的な障壁